

内外情勢の回顧と展望

平成23年(2011年)1月

公安調査庁

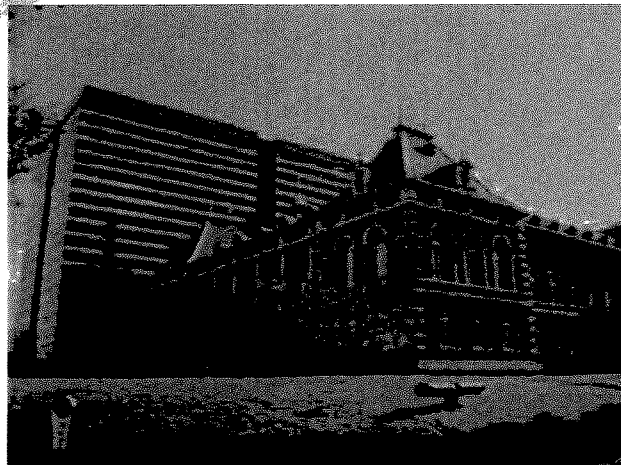
はしがき

公安調査庁は、「破壊活動防止法」と「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」（団体規制法）に基づき、オウム真理教に対する観察処分の実施など、団体規制及び規制のための調査を行うとともに、我が国の情報コミュニティの一員として、国際テロや北朝鮮情勢など国内外の情報を収集・分析している。

この「内外情勢の回顧と展望」（平成23年版）は、平成22年における内外公安動向を回顧し（11月末現在）、今後を展望したものである。

本書が国内外の治安情勢を理解する一助となり、また、公安調査庁の活動と業務についての関心を高める契機となることを願ってやまない。

なお、本文中、特に断りのない限り、「○月」との表記は、原則として平成22年（2010年）の当該月を指し、本文に記載した人物の肩書きは、当時のものである。



写真奥：公安調査庁（東京・霞ヶ関 中央合同庁舎6号館）

写真手前：赤れんが棟（法務省旧本館）

「内外情勢の回顧と展望」は、公安調査庁ウェブサイトでも御覧になれます。

<http://www.moj.go.jp/psia/>

目 次

第1 平成22年の公安情勢の概況	1
第2 平成22年の国際情勢	3
1 北朝鮮・朝鮮総聯	
(1) 金正恩による後継に向け、指導体制の整備を推進する北朝鮮	3
コラム 金正恩[キム・ジョンウン]について	
(2) 哨戒艦沈没事件に加え北朝鮮による延坪島砲撃で朝鮮半島情勢が緊張	6
コラム 韓国哨戒艦沈没事件及び韓国・延坪島砲撃事件	
(3) 政経両面で連携を強める北朝鮮と中国	9
(4) 対日関係進展に消極的な姿勢を続ける北朝鮮	11
(5) 「新たな全盛期」実現に向け活動基盤の強化に取り組む朝鮮総聯	13
2 中国	
(1) 尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件で、我が国に強硬姿勢	15
(2) 自国の発展に有利な国際環境を目指すも、海洋権益をめぐる関係 国との摩擦が拡大	17
コラム 中国の海洋進出状況	
コラム 摩擦と協調を繰り返す米中関係	
(3) 経済成長のひずみに伴う各種不安定要因の対処に尽力	21
コラム 第18回党大会後に選出される新指導部	
(4) ECFA締結を機に、台湾への「平和統一」攻勢を強化、「政治対 話」を模索	24
3 ロシア	
(1) 我が国北方領土の自国領化を内外に強くアピール	25
(2) 安全保障分野などで実利外交を推進	26
(3) 安定ぶりを示した発足3年目の「二頭体制」	27
4 中東	
(1) イスラエル・パレスチナ間の直接和平交渉が再開するも、情勢は 依然混迷	28
(2) 核開発に固執するイランに対し、国際社会は制裁を強化	29
5 我が国に対する有害活動	
懸念される大量破壊兵器関連物資などの不正流出及びサイバー攻撃	30

6 国際テロ

- (1) 「グローバル・ジハード」のけん伝に努める「アルカイダ」と中東・アフリカで拡大する「アルカイダ」系組織 ————— 32
 - コラム 「ホームグロウン・テロリスト」
 - コラム ホルムズ海峡における日本の石油タンカー損傷事案
- (2) アフガニスタン、パキスタンでは、「タリバン」系勢力が依然活発な活動 ————— 37
- (3) 東南アジアでは、イスラム過激組織の活動が継続 ————— 39

第3 平成22年の国内情勢 ————— 40

1 オウム真理教

- (1) “麻原回帰”路線を更に加速し組織拡大を図る主流派 ————— 40
 - コラム 「アニマル・コース」
 - コラム オウム真理教正悟師・野田成人が暴露本を出版
- (2) “麻原隠し”路線を推進し社会への浸透を図る上祐派 ————— 44
 - コラム 麻原四女が著書で上祐の本音を暴露
- (3) 観察処分を適正かつ厳格に実施 ————— 46
 - コラム 「地下鉄サリン事件から15年」

2 過激派等

- (1) 勢力の維持・拡大に力を注いだ過激派 ————— 50
- (2) 国の重要政策を取り上げて反対運動を実施 ————— 53
- (3) 「よど号」グループ・日本赤軍の動向 ————— 54

3 共産党

- 存在感をアピールするも参院選で後退した共産党 ————— 55

4 右翼団体

- 中国や政府への批判を重点に活動した右翼団体 ————— 57
 - コラム 海外の極右政党との交流に力を入れた団体も
 - コラム 排外的主張を掲げ執拗な糾弾活動を展開する右派系グループ

第4 日本APECをめぐる動向 ————— 61

- 日本APECをめぐり、過激派などが活動を展開

巻末資料 最近の主要公安動向

第1 平成22年の公安情勢の概況**1 国際情勢**

- (1) 北朝鮮は、朝鮮労働党代表者会を開催するなどして、金正日総書記の三男・金正恩を党中央軍事委員会副委員長に選出し、同人が後継者であることを内外に印象付けた。また、食糧生産の強化、外資導入などに取り組んだが、国民生活の顕著な向上は達成できなかった。対外的には、韓国哨戒艦沈没事件（3月）に関し、関与を強く否定するとともに、韓国との対決姿勢を見せ、緊張を高めた。7月以降、米韓とのこう着状態脱却に向け、対話姿勢に転じたが、11月、韓国軍の海上演習に反発して延坪島を砲撃して民間人を含む死傷者を出し、再び軍事的緊張を高めた。中国に対しては、金総書記の二度の訪中などで、金正恩による後継への支持を引き出し、一層の経済支援を働き掛けた。我が国との関係については、進展には日本側の対応が必要と主張し、消極的な姿勢を続けた。
- (2) 中国は、我が国に対して、「戦略的互惠関係」重視の姿勢を示しつつも、中国漁船衝突事件では、尖閣諸島海域における我が国の法律適用を非難して船長の即時釈放を求めて「対抗措置」を講じるなど、強硬に対応した。外交面では、国際イメージの向上に努める一方、海洋権益をめぐり、南シナ海に公船を常時派遣して巡視活動に当たらせるなど強硬姿勢を示し、関係国との摩擦が拡大した。内政面では、治安維持予算を増加させ、自然災害の被害回復に努め、集団抗議、労働争議の抑え込みに腐心するなど社会の安定維持に腐心したが、所得格差や汚職腐敗への抜本的対策を見出すに至っていない。「国民経済・社会発展第12次5か年計画」については、輸出・投資・国内消費が均衡した経済発展を目指す基本方針を打ち出した。
- (3) ロシアは、メドベージェフ大統領が、我が国の反対を押し切り、前例のない北方領土（国後島）訪問を強行した。中国とは、首脳会談を通じ「歴史認識」やエネルギー分野で連携強化を確認した。欧米諸国とは、協調外交を推進したが、対イラン政策では、独自の姿勢を示した。
- (4) 中東では、イスラエルとパレスチナの直接和平交渉が米国の仲介により再開されたが、イスラエルの入植再開をめぐり、再び停滞した。イランは、国際社会からの制裁強化を受けながらも、核開発を継続した。
- (5) 国際テロに関しては、「アルカイダ」が西側諸国に対する「グローバ



(5) 「新たな全盛期」実現に向け活動基盤の強化に取り組む朝鮮総聯

—第22回全体大会を開催し、後継世代の育成と組織強化などの活動方針を採択—

—「高校無償化」適用に向け、我が国各界への働き掛け、署名活動などに取り組む—

第22回全体大会を契機に、「新たな全盛期」実現に向けた活動を本格化

朝鮮総聯は、2010年（平成22年）初頭から、第22回全体大会（22全大会）に向け、活動を活発化させた。すなわち、22全大会を、2012年（平成24年）の「新たな全盛期」実現のための「跳躍の大会」と位置付け、2月から5月まで「90日運動」と称する大衆運動を全国的に実施し、朝鮮人学校への生徒勧誘活動や会員に対する思想教養活動などの組織強化に向けた活動に集中的に取り組むなどして大会への気運醸成に努めた。

5月に開催した22全大会では、徐萬述議長、許宗萬責任副議長を留任させるなど、幹部の異動を最小限に抑えた上で、「新たな全盛期」実現のための主要課題として、民族教育活動の強化を第一に掲げ、朝鮮人学校への生徒勧誘活動を一層活発化させる方針を示した。



第22回全体大会開催状況（共同）

また、組織の次代を担う若手活動家の育成に向け、在日本朝鮮青年同盟（朝青）などの傘下青年組織を整備する方針を掲げたほか、2007年（平成19年）の第21回全体大会で提起した「同胞再発掘運動」の継続と併せ、在日朝鮮人の権利擁護・福祉活動の充実などにより、朝鮮総聯会員の拡大を図ることとした。同時に、財政基盤の改善に取り組む方針も提起した。

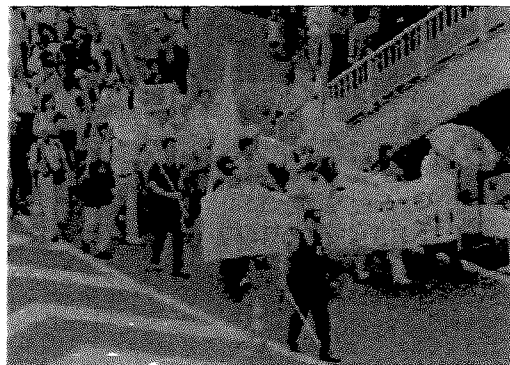
その後、朝鮮総聯は、7月から10月にかけて「大衆的革新運動」を実施し、22全大会の決定事項の実践に組織を挙げて取り組んだ。その中では、許責任副議長ら中央幹部が地方組織に指導に赴き、当該地方における高齢者福祉施設の運営を称賛し、全組織にこれを見習うよう督励するなどの動きも見られた。また、後継世代育成の一環として各地で「同胞青年祝典」を開催し、準備活動や祝典運営などを通じて、若手活動家・会員に組織活動の経験を蓄積させるとともに、相互の連携・交流の強化を図った。

韓国哨戒艦沈没事件への対応などで北朝鮮との一体性を改めて鮮明化

朝鮮総聯は、活動家・会員に対し行う学習・宣伝活動などを通じて、北朝鮮における2012年（平成24年）を目途とした「強盛大国」建設と歩調を合わせて朝鮮総聯の「新たな全盛期」実現に取り組むよう強調するなど、折に触れ北朝鮮との「一体感」醸成に努めた。また、哨戒艦事件（3月）や北朝鮮による延坪島砲撃事件（11月）に際しては、各種会議や機関紙上で、北朝鮮一辺倒の主張を繰り返し宣伝し、会員の動揺防止に取り組んだ。さらに、金正恩が初めて公式登場した朝鮮労働党代表者会の開催（9月）以降は、金正日総書記の「再推戴」を祝賀する電報の送付を地方組織に指示したり、祝賀集会や学習会を開催するなどして、北朝鮮指導部に対する忠誠心の扶植に努めた。

「高校無償化」適用に向け、世論喚起のための活動を強化

朝鮮総聯は、我が国政府の「高校無償化」措置に関し、朝鮮総聯中央に「対策委員会」を設置し（2月）、朝鮮人学校生徒への「無償化」適用実現に向けた活動に組織を挙げて取り組んだ。これら活動では、主に、朝鮮人学校教職員・父兄・生徒、日本人支援者らを前面に出して、



「高校無償化」を要求するデモ行進（6月、東京）

「無償化」適用を求める世論の幅広い喚起に努め、我が国政府や政界関係者への要請活動、記者会見、集会・デモ、街頭署名運動などを継続的に実施するとともに、国連人権理事会などの国際機関に対しても「適用除外は人権侵害・差別」などと訴えた。また、北朝鮮による延坪島砲撃事件を受けた我が国政府の「無償化」手続停止に対しても、緊急記者会見（11月）で抗議声明を出すなど、早期の適用を改めて求めた。

今後は、福祉活動などを前面に活動基盤の強化に取り組む

朝鮮総聯は、北朝鮮と歩調を合わせながら、2012年（平成24年）の「新たな全盛期」実現に向け、「後継世代の活動家育成」や「同胞再発掘運動」に最優先で取り組んでいくであろう。とりわけ、「高校無償化」に向けた取組や高齢者福祉施設の開設などの活動が、在日朝鮮人社会で従前の政治色の濃い活動に比べ肯定的に受け止められていることなどから、在日朝鮮人の権利擁護や福祉関連などの活動を前面に押し出すことによって、組織勢力の維持・拡大を図っていくものとみられる。